

■茨城県の1日〈統計データから見る1日〉

茨城県の1日の動きを主な統計データから集めてみました。数値は、年中の発生件数を1日当たりに単純平均したものです。

出生

68.0人 (全国第12位)



(平成19年：厚生労働省「人口動態調査」)

死亡

71.9人 (全国第11位)



(平成19年：厚生労働省「人口動態調査」)

婚姻

42.7件 (全国第12位)



(平成19年：厚生労働省「人口動態調査」)

離婚

16.0件 (全国第11位)



(平成19年：厚生労働省「人口動態調査」)

新車登録台数

371.3台



(平成19年：茨城県自動車販売店協会)

ガソリン販売数量

4,881.0kl (全国第11位)
ドラム缶(200ℓ)換算24,405本



(平成19年：石油連盟資料)

郵便差出数(普通)

620.2千通 (全国第15位)



(平成18年：日本郵政公社資料)

パスポート発行数

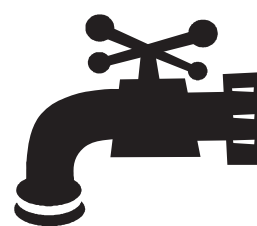
238.3通 (全国第12位)



(平成19年：外務省「旅券統計」)

水道給水量

876.1千m³



(平成18年：県生活衛生課「茨城県の水道」)

住宅着工件数

71.0戸 (全国第11位)



(平成19年：国土交通省「建築着工統計調査」)

ビール販売数量

174.6kl (全国第14位)
通常缶(350ml)換算498,857本



(平成18年：国税庁資料)

発泡酒販売数量

69.3kl (全国第16位)
通常缶(350ml)換算198,000本

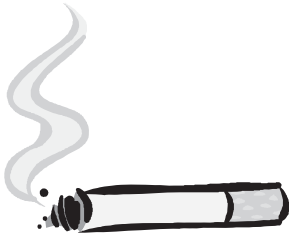


(平成18年：国税庁資料)

■統計の窓

タバコ販売量

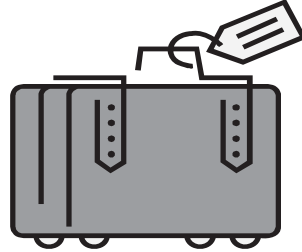
11,035.6千本



(平成18年度：日本たばこ産業資料)

海外渡航者数

882.1人 (全国第12位)



(平成19年：法務省「出入国管理統計」)

火災発生件数

4.1件 (全国第11位)



(平成19年：消防庁資料)

救急出場件数

287.4件 (全国第13位)



(平成19年：消防庁資料)

刑法犯認知件数

126.3件 (全国第11位)



(平成19年：警察庁資料)

交通事故発生件数

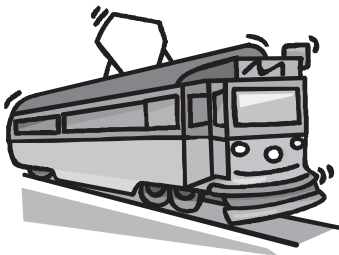
55.9件 (全国第12位)



(平成19年：警察庁資料)

鉄道利用客数

448.6千人



(平成18年度：各鉄道会社資料)

路線バス利用客数

112.6千人



(平成18年度：関東運輸局資料)

入港船舶数

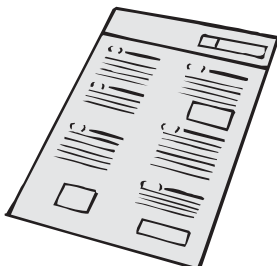
61.1隻



(平成18年度：県港湾課資料)

運転免許受験者数

246.7人



(平成18年度：警察本部運転免許課資料)

発電電力量

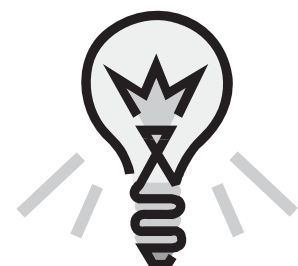
63,564.6千kW/h



(平成18年度：東京電力茨城支店資料)

電灯・電力使用量

71,011.4千kW/h



(平成18年度：東京電力茨城支店資料)

都市ガス使用量

846.1千 m^3



(平成18年度：ガス供給各社資料)

手形交換枚数

3.0千枚



(平成19年度：社団法人茨城県銀行協会資料)

企業倒産件数

0.5件



(平成19年：東京商工リサーチ水戸支店資料)

共同募金

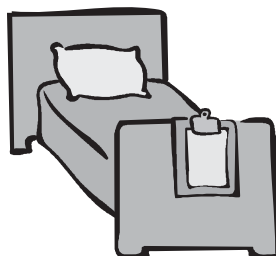
1,808.1千円



(平成19年度：茨城県共同募金会資料)

悪性新生物死亡者

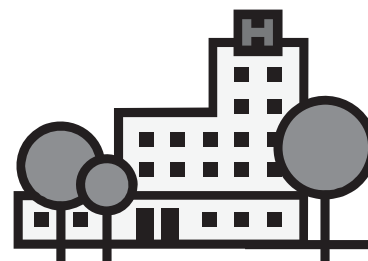
21.0人



(平成19年：県厚生総務課資料)

外来患者数(病院)

33,666.7人(全国第13位)



(平成18年：厚生労働省「病院報告」)

公立図書館利用者数

10,167.6人



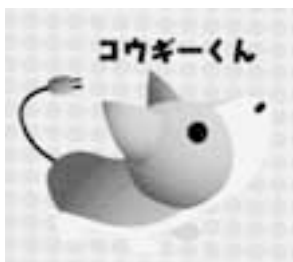
(平成18年度：県立図書館「茨城の図書館」)

献血者数

263.9人



(平成19年度：県赤十字血液センター資料)



平成19年工業統計調査 「製造品出荷額等」からみた茨城

茨城県企画部統計課商工農林グループ 才田 博子

1 はじめに

○工業統計調査は、明治42年（1909年）から続く、統計法に基づく国の指定統計調査です。

【調査の概要】

対象：「製造業」に属する事業所
（日本標準産業分類大分類F—製造業）
基準：毎年12月31日現在
主な調査項目：事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等
目的：工業活動の実態を明らかにする。



【主な利用例】

- ① 国民経済計算（GDP）及び産業連関表の推計
- ② 産業施策、地域産業施策等の基礎資料
- ③ 中小企業白書、国民生活白書等の基礎資料
- ④ 工業団地開発計画、企業誘致施策の基礎資料
- ⑤ 下水道整備計画、水質浄化施策の基礎資料



○平成20年10月10日に、平成19年工業統計調査結果（速報）が公表されました。主要項目である事業所数・従業者数・製造品出荷額等の結果は、次のとおりです。

日本全国（4人以上の事業所）

事業所数は、25万8,032事業所で、47都道府県すべてで減少。
従業者数は、849万4,793人で、2年連続の増加。
製造品出荷額等は、335兆8,542億円。

茨城県（4人以上の事業所）

事業所数は、6,621事業所で4.7%の減少。（全国11位）
従業者数は、28万9,216人で、2.2%の増加。（全国8位）
製造品出荷額等は、12兆6,676億円で、5年連続の増加。（全国8位）



○工業統計調査による集計は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等だけでなく、現金給与総額、原材料等使用額、付加価値額、粗付加価値額、有形固定資産投資総額等、多岐に渡っていますが、今回は、「製造品出荷額等」について、全国から見た茨城県の位置付けと、その傾向について紹介します。なお、本稿の図・表は、すべて4人以上の事業所を対象にしたものです。

2 全国及び県の製造品出荷額等

(1) 製造品出荷額等の定義

製造品出荷額等とは、平成19年1月1日から12月31日までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額（修理料収入額等）の合計であり、消費税等の内国消費税額を含んだ額をいいます。

$$\text{製造品出荷額等} = \text{製造品出荷額} + \text{製造工程から出たくず及び廃物の出荷額} + \text{加工賃収入額} + \text{その他の収入額（修理料収入等）}$$

表1 都道府県順 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造品出荷額等	
		金額（百万円）	構成比（%）
合 計		335,854,210	100.0
1	愛知	47,399,976	14.1
2	神奈川	20,169,960	6.0
3	静岡	19,364,594	5.8
4	大阪	17,921,383	5.3
5	兵庫	15,784,587	4.7
6	埼玉	14,730,186	4.4
7	千葉	14,314,261	4.3
8	茨城	12,667,610	3.8
9	三重	11,598,220	3.5
10	東京	10,612,138	3.2
11	広島	10,158,571	3.0
12	栃木	9,245,343	2.8
13	福岡	8,615,071	2.6
14	岡山	8,253,857	2.5
15	群馬	8,109,732	2.4
16	滋賀	7,227,870	2.2
17	山口	6,916,399	2.1
18	長野	6,874,214	2.0
19	福島	6,170,602	1.8
20	京都	6,133,953	1.8
21	岐阜	5,867,572	1.7
22	北海道	5,739,595	1.7
23	新潟	5,204,601	1.5
24	愛媛	4,340,584	1.3
25	大分	4,251,027	1.3
26	富山	3,960,085	1.2
27	宮城	3,551,616	1.1
28	山形	3,201,341	1.0
29	和歌山	3,159,180	0.9
30	熊本	2,915,593	0.9
31	石川	2,814,940	0.8
32	山梨	2,746,923	0.8
33	香川	2,730,692	0.8
34	岩手	2,633,458	0.8
35	奈良	2,482,109	0.7
36	福岡	2,161,224	0.6
37	鹿児島	1,985,737	0.6
38	佐賀	1,962,880	0.6
39	長崎	1,928,210	0.6
40	徳島	1,715,751	0.5
41	秋田	1,661,481	0.5
42	青森	1,642,098	0.5
43	宮崎	1,433,543	0.4
44	島根	1,201,501	0.4
45	鳥取	1,138,594	0.3
46	高知	595,499	0.2
47	沖縄	559,850	0.2

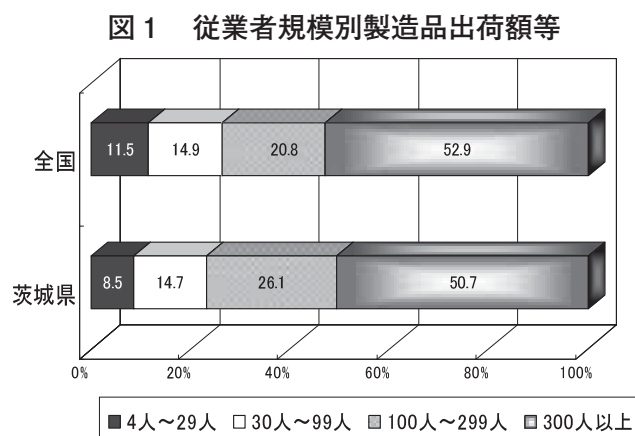
(2) 都道府県別の製造品出荷額等

経済産業省が発表した「平成19年工業統計調査速報」によると、全国の製造品出荷額等の順位は、表1のとおりです。製造品出荷額等の大きい県は、愛知県、神奈川県、静岡県などで、茨城県は8位です。

茨城県の製造品出荷額等の全国順位は、昭和54年（1979年）から平成5年（1993年）まで、15年間9位でした。平成6年（1994年）に8位となりましたが、平成7年（1995年）から平成17年（2005年）までの11年間9位でした。平成18年（2006年）に再び8位となり、平成19年も続けて8位です。

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

図1は、製造品出荷額等における従業者規模の割合を表しています。全国的にも茨城県においても、300人以上従業者が勤務する事業所の製造品出荷額等が、全体の50%以上を占めています。



(4) 製造品出荷額等の産業別構成比

全国的には、輸送用機械器具製造業が最も高く（63兆8,264億円，構成比19.0%），次いで一般機械器具製造業（36兆1,335億円，10.8%），化学工業（28兆2,092億円，8.4%），食料品製造業（24兆675億円，7.2%）となっており，自動車産業を中心とした輸送用機械器具製造業が，日本の製造業の大きな支えとなっていることが分かります。（図2）

茨城県では，一般機械器具製造業が最も高く，（2兆4,271億円，19.2%）次いで化学工業（1兆4,683億円，11.6%），食料品製造業（1兆1,771億円，9.3%），鉄鋼業（1兆431億円，8.2%）の順になっています。茨城県では一般機械器具製造業の構成比が10年連続1位で，平成19年も19.2%と，全国の構成比である10.8%と比較しても2倍近い割合を占めています。（図3）

図2 全国の産業中分類別製造品出荷額等

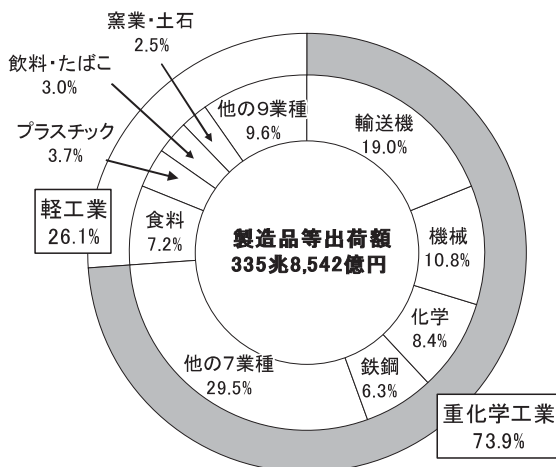
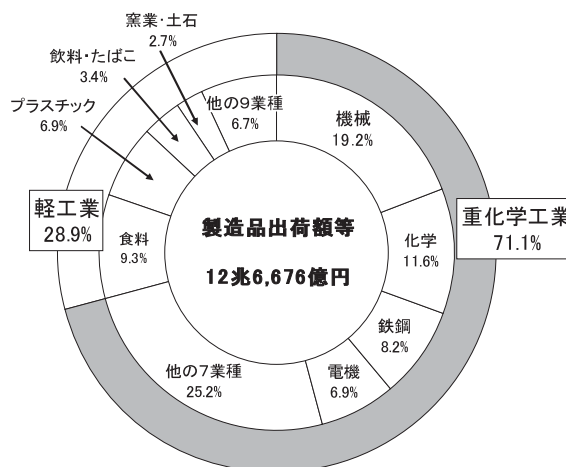


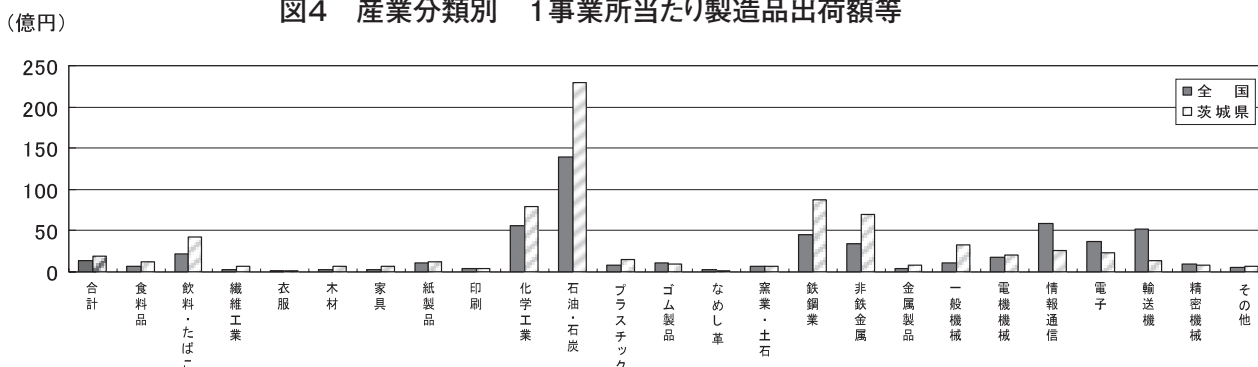
図3 茨城県の産業中分類別製造品出荷額等



(5) 1事業所あたり，従業者1人あたりの製造品出荷額等

製造品出荷額等と事業所数，従業者数から，1事業所あたり，従業者1人あたりの製造品出荷額等を算出して比較することができます。産業分類別に1事業所当たりの製造品出荷額等を見ると，石油製品・石炭製品製造業が，最も高くなりますが，全国では138.8億円，茨城県では229.5億円と，茨城県の方がより高い傾向にあります。一方，全国で最も低いのは衣服・繊維製品製造業で1.6億円，茨城県で最も低いのはなめし革で0.9億円になります。（図4）

図4 産業分類別 1事業所当たり製造品出荷額等



都道府県別に見ると、1事業所あたりの製造品出荷額等では、製造品出荷額等の全国順位が17位である山口県が30億4,018万円で1位、次いで三重県が25億2,299万円で2位、大分県が25億6,962万円で3位となり、茨城県は19億1,325万円で8位です。(表2)

従業者1人当たりの製造品出荷額等でも、同様に山口県が6,886万円で1位、次いで製造品出荷額等の全国順位が7位の千葉県が6,174万円で2位、和歌山県が6,034万円で3位となり、茨城県は4,380万円で12位です。(表3)

表2 都道府県別 1事業所あたりの製造品出荷額等

順位	地域名等	事業所数(所)	製造品出荷額等(億円)	1事業所あたり製造品出荷額等(億円/所)
1	山口	2,275	69,164	30.4018
2	三重⑨	4,597	115,982	25.2299
3	大分	1,873	42,510	22.6962
4	滋賀	3,258	72,279	22.1851
5	千葉⑦	6,545	143,143	21.8706
6	愛知①	21,753	474,000	21.7901
7	岡山	4,155	82,539	19.8650
8	茨城⑧	6,621	126,676	19.1325
9	神奈川②	10,813	201,700	18.6535
10	栃木⑫	5,418	92,453	17.0640
11	広島	6,105	101,586	16.6398
12	愛媛	2,750	43,409	15.7851
13	静岡③	12,423	193,646	15.5877
14	和歌山	2,145	31,592	14.7282
15	兵庫⑤	10,870	157,846	14.5213
	全国	258,032	3,358,542	13.0160
16	群馬⑮	6,276	81,097	12.9218
	・	・	・	・
45	東京⑩	18,652	106,121	5.6895
46	高知	1,214	5,955	4.9053
47	沖縄	1,335	5,599	4.1940

表3 都道府県別 従業者1人当たりの製造品出荷額等

順位	都道府県名	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)	従業者1人あたり製造品出荷額等(億円/人)
1	山口	100,435	69,164	0.6886
2	千葉⑦	231,851	143,143	0.6174
3	和歌山	52,353	31,592	0.6034
4	大分	75,857	42,510	0.5604
5	三重⑨	212,081	115,982	0.5469
6	愛知①	873,495	474,000	0.5426
7	岡山	158,271	82,539	0.5215
8	愛媛	84,041	43,409	0.5165
9	神奈川②	434,582	201,700	0.4641
10	広島	222,498	101,586	0.4566
11	滋賀	162,238	72,279	0.4455
12	茨城⑧	289,216	126,676	0.4380
13	静岡③	456,339	193,646	0.4243
14	栃木⑫	218,656	92,453	0.4228
15	兵庫⑤	383,032	157,846	0.4121
	全国	8,494,793	3,358,542	0.3954
16	香川	70,632	27,307	0.3866
	・	・	・	・
45	沖縄	25,227	5,599	0.2219
46	高知	27,139	5,955	0.2194
47	秋田	78,143	16,614	0.2126

※①、②…は全国における製造品出荷額等の順位

3 県内地域別・市町村別の製造品出荷額等

(1) 地域別の状況

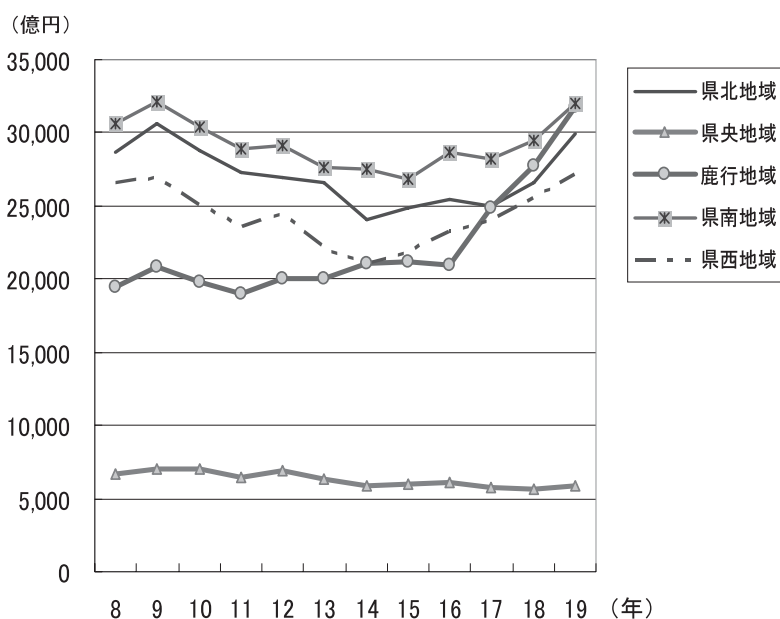
製造品出荷額等は県北地域で2兆9,886億円(23.6%)、県央地域で5,818億円(4.6%)、鹿行地域で3兆1,754億円(25.1%)、県南地域で3兆2,039億円(25.3%)、県西地域で2兆7,179億円(21.5%)でした。鹿行地域と県南地域は、製造品出荷額等ではほぼ同じですが、1事業所あたりの製造品出荷額等では鹿行地域は56億円、県南地域は約22億円と2倍以上、従業者1人当たりの製造品出荷額等では鹿行地域は1.2億円、県南地域は0.41億円と約3倍大きくなっています。他の地域と比較しても、鹿行地域は少ない事業所数、従業者数で高い製造品出荷額等をあげています。(表4)

表4 地域別の状況

区分	製造品出荷額等		事業所数		従業者数		1事業所あたり製造品出荷額等(億円/所)	従業者1人あたり製造品出荷額等(億円/人)
	(億円)	構成比(%)	(所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地域	29,886	23.6	1,497	22.6	75,747	26.2	19.96	0.39
県央地域	5,818	4.6	837	12.6	27,618	9.5	6.95	0.21
鹿行地域	31,754	25.1	567	8.6	26,487	9.2	56.00	1.20
県南地域	32,039	25.3	1,468	22.2	77,413	26.8	21.82	0.41
県西地域	27,179	21.5	2,252	34.0	81,951	28.3	12.07	0.33



図5 地域別製造品出荷額等の推移



(2) 地域別製造品出荷額等の推移

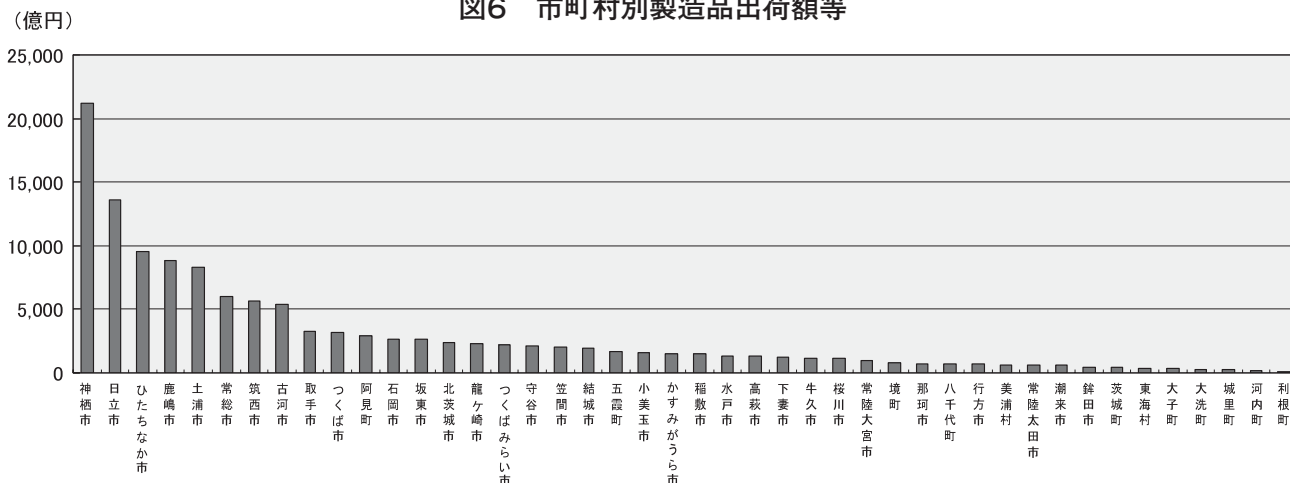
地域別製造品出荷額等を時系列的に見ると、鹿行地域の製造品出荷額等は、平成16年以降急激に伸びていることが分かります。その伸びは県北地域の伸びを上回り、平成18年に総額で県北地域を抜きました。

要因の一つとして、鹿島臨海工業地帯が挙げられます。1960年代に開発された鹿島臨海工業地帯は、現在でも日本有数の工業地帯であり、大規模な鉄鋼・石油化学工場が稼働しており、茨城県の製造業において重要な位置を占めています。(図5)

(3) 市町村別の製造品出荷額等

鹿島臨海工業地帯に位置する神栖市(2兆1,211億円, 16.7%)や鹿嶋市(8,800億円, 6.9%), 日本を代表する企業の事業所が多い日立市(1兆3,648億円, 10.8%)や、ひたちなか市(9,503億円, 7.5%)の製造品出荷額等が高くなっています。(図6)

図6 市町村別製造品出荷額等



工業統計調査結果の公表は、調査年の翌年の10月に「速報」、翌々年3月に「確報」として皆さんにお知らせしています。本調査の結果については、経済産業省のホームページや、茨城県統計課のホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載しておりますので、ご参照ください。

経済産業省のホームページ <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

「いばらき統計情報ネットワーク」 <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/kokou/kogyo19s/index.html>